

# グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

## 交付運用報告書

第8作成期

第43期 (決算日2017年1月17日) 第46期 (決算日2017年4月17日)  
第44期 (決算日2017年2月17日) 第47期 (決算日2017年5月17日)  
第45期 (決算日2017年3月17日) 第48期 (決算日2017年6月19日)

作成対象期間(2016年12月20日～2017年6月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2017年6月19日に第48期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第48期末(2017年6月19日)

基準価額	2,923円
純資産総額	40,399百万円
第43期～第48期	
騰落率	13.9%
分配金(税込み)合計	600円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

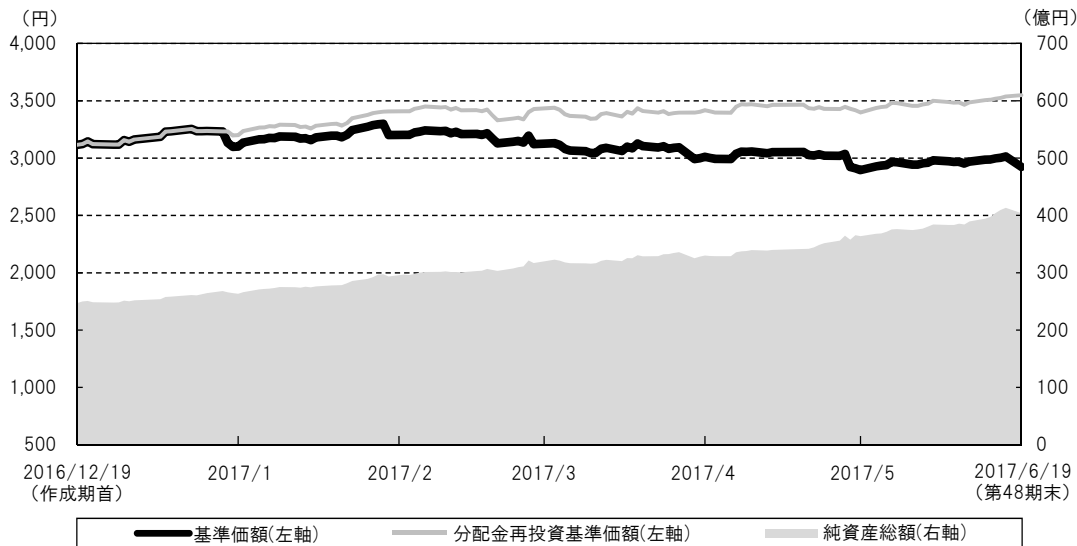
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

(2016年12月20日～2017年6月19日)



第 43 期首:3,116 円

第 48 期末:2,923 円(既払分配金(税込み):600 円)

騰 落 率:13.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2016年12月26日に当期の最安値である10,768円を付けた後、米国景気の拡大期待などによりグローバル・リートが底堅く推移する一方、新興国高金利通貨が対ドルで堅調に推移したことなどにより、期を通じて概ね上昇基調となりました。具体的には、2017年の年初以降、米国の利上げペースが想定よりも加速しないとの見方が強まったことや、選択通貨のブラジル・レアルやトルコ・リラが対ドルで比較的堅調に推移したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は上昇基調を維持し、当期末の6月19日に当期の最高値である12,259円を付けました。当期の税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、作成期首比で+13.9%となりました。

1 万口当たりの費用明細

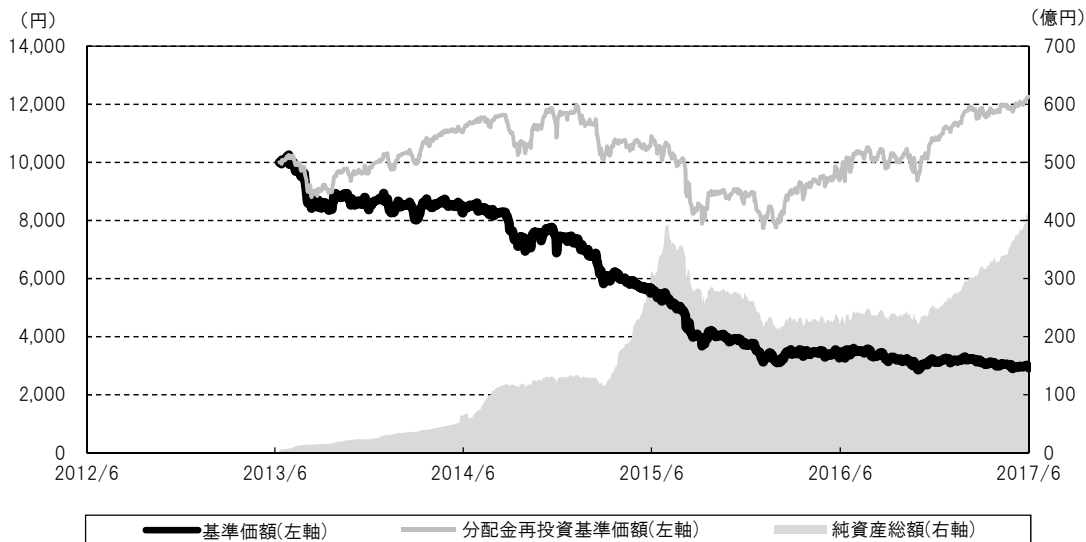
(2016年12月20日～2017年6月19日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	19	0.614	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	( 9)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	( 9)	(0.296)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受 託 会 社）	( 1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	( 0)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.618	
作成期中の平均基準価額は3,111円です。			

- (注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月19日～2017年6月19日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2013年6月28日から2017年6月19日)のみの記載となっております。

	2013年6月28日 設定日	2014年6月17日 決算日	2015年6月17日 決算日	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,276	5,499	3,269	2,923
期間分配金合計(税込み) (円)	—	2,520	2,520	1,550	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	△4.1	△11.5	30.8
純資産総額 (百万円)	537	6,299	29,821	22,187	40,399

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年6月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2016年12月20日～2017年6月19日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間(2016年12月20日から2017年6月19日)の先進国リートは上昇しました。2017年1月に米国でトランプ新政権が誕生し、その景気浮揚策に対する期待、堅調な米株式市場、早期利上げ観測の後退などを背景に、堅調に推移しました。また、欧州においてもフランス大統領選挙をめぐる懸念の高まりから長期金利が低下し、フランス、英国などで堅調に推移しました。

その後3月にはフランス大統領選挙が大方の予想通りの結果となる観測が高まったことなどから、欧州市場は上昇しましたが、米国における利上げ観測の高まりと長期金利の上昇から米国市場は大幅に下落し、全体ではマイナスとなりました。4月は世界的な金利の低下から欧州、オセアニア、アジアで上昇しました。他方、米国でも金利低下を背景に上昇していましたが、月末に金利が上昇したことなどから月間ではマイナスとなりました。

5月後半から6月前半にかけては、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し、波乱なく終了したことにより、欧州、アジア市場で上昇しました。米国市場は、株式市場が堅調に推移したことや、米連邦準備理事会(FRB)による今後の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まったことなどから上昇しました。

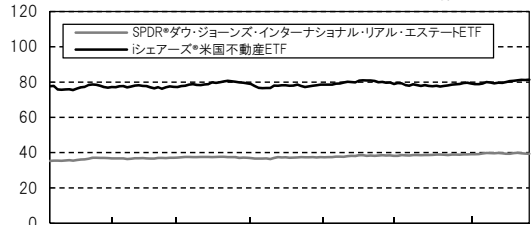
○為替市場

2017年上半期の新興国通貨は、いくつかの世界的要因が作用しました。プラス面では昨年誕生した米国の新政権による保護主義台頭懸念や、徐々に薄れたことによる世界的な貿易回復基調が新興国経済に恩恵を与えた点です。また新政権による財政政策拡大の遅れにより、米国金利の上昇期待が薄れたことも新興国高金利通貨にはプラス要因となりました。

加えて他の先進国経済の低く緩やかな成長率が続き、世界的な利回り追求に拍車をかけたことも新興国高金利通貨にとっては追い風となりました。

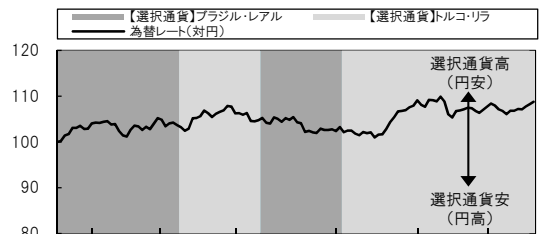
一方で商品市況の低迷、主に原油価格下落は石油輸入に頼るトルコにとってはプラスに作用したものの、産油国であるブラジルにとってはマイナスとなるなど、各新興諸国によってそれぞれ異なった影響を与えました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



16/12/19 12月末 17/1/月末 2月末 3月末 4月末 5月末 17/6/19 (作成期首) (第48期末)  
 ※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。  
 ※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



16/12/19 12月末 17/1/月末 2月末 3月末 4月末 5月末 17/6/19 (作成期首) (第48期末)  
 ※為替レート(対円)は、2016年12月19日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨について

ブラジルレアル(2016年12月～2017年2月上旬、2017年3月～4月上旬)

2017年上半年期のブラジルレアルは、対ドルでは主に第1四半期の上昇により良好なパフォーマンスとなりました。経済活動は依然低調な基調が続く一方、第1四半期GDPは1%程度プラスに転じ、景気後退からの出口が見え始めました。小売売上でも薬品分野での販売回復など、徐々に回復の兆しが見え始めました。

また、経常収支赤字は2017年に入りGDP比1%程度まで縮小し、今年に入り年間ベースでGDP比各4%に上る堅調な対外資金流入の継続など、顕著な対外収支の改善基調がブラジルレアルを支え、また上半期で約3%程度の急激なインフレ低下は中央銀行にとって金融緩和サイクルを加速させました。

一方、テメル大統領も巻き込んだ新たな政治スキャンダルは、これまで通貨上昇をけん引してきたテメル政権による財政改革期待への不透明感となり、中央銀行も今後一層経済統計に沿った受け身の政策姿勢に傾くことから、今後の政治情勢は注目材料となります。

トルコリラ(2017年2月～3月上旬、2017年4月～6月)

トルコリラは底堅い経済成長、堅実な金融引き締め政策により、2017年上半年期は最も良好なパフォーマンスとなりました。インフレに対応して、中央銀行は2017年上半年期8.3%から12%まで実効貸出金利を引き上げました。

4月に開催された大統領権限強化の是非を問う国民投票に先立ち行われた財政支出と銀行貸出の拡大に加え、消費税引き下げによる需要喚起が景気を下支えしました。これにより、トルコ経済は予想以上に前向きな経済成長期待と緩やかな景気拡大を記録しました。

一方でインフレも予想以上の二桁上昇となりましたが、中央銀行によるタカ派姿勢が継続していました。またインフレ基調は4月に11.9%を付けたのち、ややピークアウトを迎えましたが、中央銀行はその後も注意深く引き締め姿勢を保ち続けました。こうした財政拡大と注意深い金融政策により、近隣の不安定な情勢、欧州連合(EU)との関係悪化など政治的な不透明感や地政学リスク、そして他の国と比べて比較的大きな経常収支赤字により対外情勢に左右されやすい中、トルコリラは良好なパフォーマンスで推移しました。

引き続きトルコリラは対外情勢が今後も最も注目材料となります。現在、経常収支赤字はGDP対比4%程度に改善し落ち着いた状況にあります。貿易も改善基調の中、特に全体の約45%を占める対EU向けが堅調で、現状の割安な為替レートから当面は対外収支改善傾向が継続しそうです。また企業部門の過剰なドル建て債務が解消傾向にあることは、短期的なトルコ高誘発要因とはなるものの、トルコリラは引き続き底堅く推移するものとみています。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月20日～2017年6月19日)

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

### <FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月20日～2017年6月19日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

## 分配金

(2016年12月20日～2017年6月19日)

第43期から第48期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計600円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日	2017年5月18日～ 2017年6月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 3.094%	100 3.029%	100 3.105%	100 3.234%	100 3.309%	100 3.308%
当期の収益	76	75	78	78	72	73
当期の収益以外	23	24	21	21	27	26
翌期繰越分配対象額	2,718	2,700	2,683	2,664	2,644	2,622

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

## ＜今後の見通し＞

引き続き、世界的に緩和的な政策が維持され、景気拡大も見込まれるなか、グローバル・リート市場は堅調に推移するものと予想されます。

また、各国の国債利回りと比較してリートの配当利回りは依然として魅力的ではあるものの、金利動向に注視していく必要があるとみています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がりが利益の獲得をめざして運用を行います。



## お知らせ

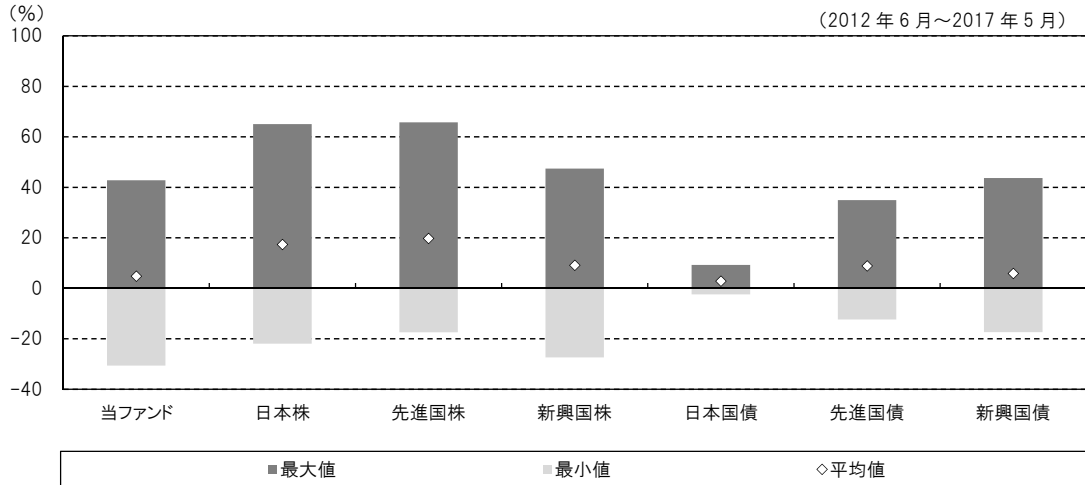
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで(設定日:平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認められたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△30.6	△22.0	△17.5	△27.4	△2.4	△12.3	△17.4
平均値	4.8	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月28日(設定日)から2017年5月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2017年6月19日現在)

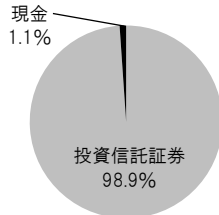
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第8作成期末
	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	98.9
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

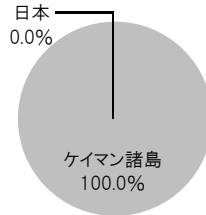
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

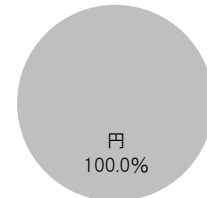
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

### 純資産等

項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2017年1月17日	2017年2月17日	2017年3月17日	2017年4月17日	2017年5月17日	2017年6月19日
純資産総額	26,575,537,000円	29,336,680,415円	31,678,818,456円	32,533,849,386円	35,769,048,406円	40,399,376,611円
受益権総口数	84,846,759,638口	91,654,936,056口	101,489,316,083口	108,720,561,643口	122,393,706,195口	138,227,542,390口
1万口当たり基準価額	3,132円	3,201円	3,121円	2,992円	2,922円	2,923円

(注) 当ファンドの作成期首元本額は79,319,382,578円、作成期中追加設定元本額は88,949,699,519円、作成期中一部解約元本額は30,041,539,707円です。

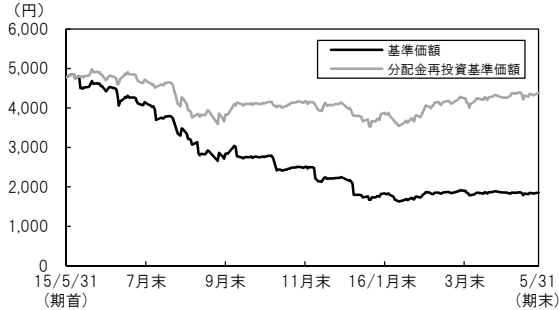
組入上位ファンドの概要

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2015年6月1日～2016年5月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

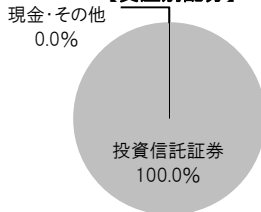
【組入銘柄】

(2016年5月31日現在)

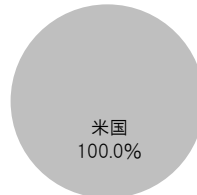
銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	74.9
SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF	25.1
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2016年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

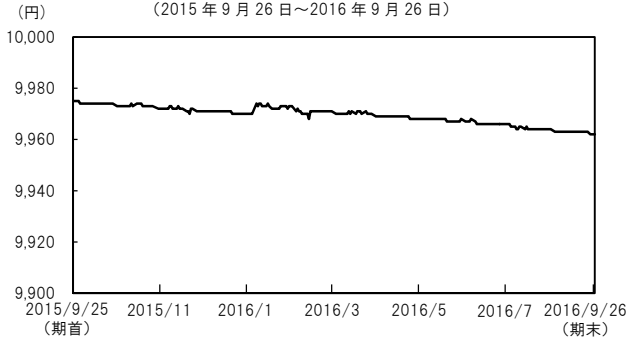
※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

## FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

### 【基準価額の推移】

(2015年9月26日～2016年9月26日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月26日～2016年9月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託銀行 )	14 ( 11 ) ( 1 ) ( 2 )	0.141 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.005 (0.002) (0.004)
合計	15	0.146

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

### 【組入上位 10 銘柄】

(2016年9月26日現在)

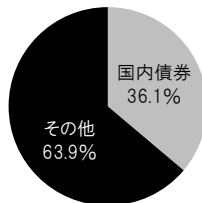
銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第869回政府保証公営企業債券	日本	7.9
2 第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	日本	6.2
3 第871回政府保証公営企業債券	日本	5.6
4 第3回政府保証西日本高速道路債券	日本	3.1
5 第6回政府保証東日本高速道路債券	日本	2.7
6 第310回中国電力株式会社社債	日本	1.3
7 第306回中国電力株式会社社債	日本	1.3
8 第8回政府保証西日本高速道路債券	日本	1.3
9 平成18年度第6回静岡県公募公債	日本	1.3
10 第10回政府保証中日本高速道路債券	日本	1.3
組入銘柄数		13銘柄

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

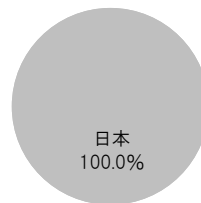
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

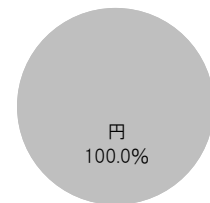
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2016 年 9 月 26 日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。